

川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準

(目的)

第1条 この基準は、川崎市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則（平成18年規則61号）第25条、川崎市知的障害者福祉法施行細則（昭和47年規則第58号）第6条に基づき、次の各号に掲げる費用の支弁基準を定める。

（1）障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）（以下法という）に規定する介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費

（2）知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）に規定する職親委託費

（3）第1号の支弁対象となる施設等に対して、川崎市が法外で加算する施設経営調整加算（定率加算、実績加算、支援体制加算、負担軽減加算）とする。

(用語の意義)

第2条 次に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

（1）「介護給付費、特例介護給付費」とは、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、施設入所支援に要する費用をいう。

（2）「訓練等給付費、特例訓練等給付費」とは、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助に要する費用をいう。

（3）「定率加算」とは、入所者等の処遇向上を図ることを目的に、川崎市として第2条第1号から第2号に掲げる給付費に上乗せして支弁する費用をいう。

（4）「実績加算」とは、支援の必要性が高い入所者等を受け入れた場合に、対象者1人について、日額単価に利用回数を乗じて算出する加算をいう。

（5）「支援体制加算」とは、専門的なケアを要するため、職員体制を確保している場合に、入所者1人について、日額単価に利用日数を乗じて算出する加算をいう。

（6）「負担軽減加算」とは、利用者の負担増に配慮して、負担軽減を図る加算をいう。

(支弁基準及び端数処理)

第3条 支弁基準は、別表のとおりとする。

2 算出結果に端数が生じたときは、1円未満を切り捨てる。

(支弁方法)

第4条 介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費、負担軽減加算の

うち負担軽減加算（①日用品費加算を除く）については、「全国標準支払システム」を通じ、定率加算、実績加算、支援体制加算については、「かながわ自立支援給付費等支払システム」を通じて支弁する。ただし、職親委託費については、当面の間、それら代表者等からの請求に基づき支弁する。

- 1 実績加算のうち行動障害加算・重複障害加算・重度障害加算については、障害福祉サービス受給者証に加算に該当する旨が明記されている利用者を受け入れている場合に支弁する。
- 2 実績加算のうち医療支援加算を受けようとする施設は、実績加算該当者申請書（第1号様式）に、加算に該当する旨を証明する書類を添えて市長に申請しなければならない。また支援体制加算を受けようとする施設は、支援体制加算該当施設申請書（第2号様式）に、職員体制を証明する書類を添えて市長に申請しなければならない。
- 3 前項の加算に係る算定の開始時期については、届出が毎月15日以前になされた場合には翌月から、16日以降になされた場合には翌々月から、算定を開始するものとする。ただし、別途通知を行う場合はこの限りでない。また、加算等が算定されなくなった事実が発生した日から加算等の算定は行わないものとする。
- 4 市長は、前項の加算に該当すると決定したときは、施設にその旨を実績加算該当者認定通知書（第3号様式）及び支援体制加算該当施設認定通知書（第4号様式）により通知するものとする。

（市外施設）

第5条 本市以外の地方公共団体が所管する施設に対しては、当該施設を所管する地方公共団体との協議のうえ、当該団体の定めるところにより支弁する。

（委任）

第6条 この要綱に定めのない事項については、別に定める。

附則

- 1 この支弁基準は、平成18年4月1日から実施する。
- 2 この要綱の制定に伴い、「川崎市支援費及び処遇改善費支弁基準」は廃止する。

附則

この要綱は、平成18年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成１９年１０月１日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成２１年４月１日から施行する。

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成２４年４月１日から施行する。

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成２５年４月１日から施行する。

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成２６年４月１日から施行する。

別表（第2条、第3条関係）

1－1 介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費及び特例訓練等給付費

内容等	単価
支弁対象者	国が定める基準による。
経費の使途	
各月の支弁額	

1－2 職親委託費

項目	内容等
支弁対象者	国が定める基準による。
経費の使途	
各月の支弁額	32,000円

2－1 定率加算（市内の民設民営施設及び利用料金制で運営することとした指定管理施設に限る。）

対象となるサービスの種類	生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、施設入所支援、短期入所（医療型を除く）
支弁額	給付費等（加算を除く）に10%を乗じた額

2－2 実績加算（市内の民設民営施設及び利用料金制で運営することとした指定管理施設に限る。）

加算の種類	内 容	単 価	対象となるサービスの種類
①行動障害加算	障害支援区分が3以上で、かつ認定調査項目のうち行動関連項目（9項目）の合計点数が6点以上の行動障害のある利用者を受け入れた場合に加算	3,720円 （1日につき）	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援 施設入所支援 短期入所（ただし、医療型短期入所サービス費及び医療型特定短期入所サービス費を除く）
②重複障害加算	知的障害者であり、かつ身体障害者手帳1級または2級を所持している利用者を受け入れた場合に加算	2,970円 （1日につき）	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援

			施設入所支援 短期入所（ただし、医療型短期入所サービス費及び医療型特定短期入所サービス費を除く）
③重度障害加算	重複障害加算の対象者で、身体障害者手帳１級（上下肢障害、体幹機能障害及び運動機能障害に限る。）を所持し、障害支援区分５及び６の利用者を受け入れた場合に加算	１，６５０円 （１日につき）	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援 施設入所支援 短期入所（ただし、医療型短期入所サービス費及び医療型特定短期入所サービス費を除く）
④医療支援加算	看護師を常勤換算で１人以上配置している施設が経管栄養や気管切開の処理等の医療的ケアが常時必要な利用者を受け入れた場合に加算	３，３１０円 （１日につき）	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援 施設入所支援
⑤送迎加算	<p>日常的に通所困難な者で、送迎サービス利用登録している通所施設の利用者または、施設入所支援、宿泊型自立訓練及び療養介護利用者で他の障害福祉サービス事業所で日中活動を行うために送迎を実施した利用者について、下記分類に応じて加算</p> <p>（分類）</p> <p>１ 送迎加算Ⅰについては法に規定する送迎加算を４１単位算定している場合に加算</p> <p>２ 送迎加算Ⅱについては法に規定する送迎加算を２７単位算定している場合に加算</p> <p>３ 送迎加算Ⅲについては上記１及び２を算定できないが、居宅から事業所までの送迎を実施した場合に加算</p> <p>４ 送迎加算Ⅳについては上記１から３以外の方法で送迎を実施した場合に加算</p> <p>※請求時に算定した加算の種別を記載した実績記録票を提出すること</p> <p>※市内公設民営施設でデイサービスから移行した事業も対象</p>	<p>送迎加算Ⅰ ２００円</p> <p>送迎加算Ⅱ ２７０円</p> <p>送迎加算Ⅲ ５４０円</p> <p>送迎加算Ⅳ ４００円</p> <p>（片道につき）</p>	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援 施設入所支援 療養介護
⑥入浴加算	<p>入浴サービスの提供が利用計画に位置付けられている利用者について加算</p> <p>※請求時に実績記録票を提出</p> <p>※市内公設民営施設でデイサービスから移行した事業も対象</p>	４００円 （１日につき）	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援

⑦療養介護加算 (一般分)	市内施設における療養介護事業の利用者について加算	川崎市児童入 所施設等支弁 基準において 定める額に準 じる	療養介護
⑧超重症者・準超 重症者加算	市内施設における療養介護事業の利用者で、医療スコ ア１０点以上の利用者について加算	川崎市児童入 所施設等支弁 基準において 定める額に準 じる	療養介護
⑨小規模短期入所 加算	市内施設における定員２床以下の短期入所事業所で、 利用者を受け入れた場合に加算	２，５００円 (１日につき)	短期入所（ただし、医療 型短期入所サービス費及 び医療型特定短期入所サ ービス費を除く）

２－３ 支援体制加算（市内の民設民営施設及び利用料金制で運営することとした指定管理施設に限る。）

加算の種類	内 容	単 価	対象となるサー ビスの種類
①健康管理加算	<p>健康管理加算Ⅰ</p> <p>看護師を常勤換算で１人以上配置して、利用者の健康管理を行っている施設・事業所の定員区分に応じ、全利用者に対して加算（兼務の場合は、主たる勤務地となる施設・事業所のみ算定）</p> <p>※看護師の配置が常勤的非常勤（１日６時間以上かつ月２０日以上勤務する非常勤職員をいい、複数人でこの要件を満たす場合も含む）に該当する場合、当該加算単価を７割に減じた額を加算</p> <p>健康管理加算Ⅱ</p> <p>看護師を常勤換算で２人以上配置するか、１人以上配置かつ医療支援加算対象者が２人以上の事業所において、利用者の健康管理を行っている施設・事業所の定員区分に応じ、全利用者に対して加算</p> <p>※施設入所支援については、当該事業所において日中活動が行われていない日のみ算定可</p> <p>※生活訓練・宿泊型自立訓練の看護職員配置加算を算定している場合には、当該加算単価を減じた額を加算</p>	<p>健康管理加算Ⅰ</p> <p>利用定員～２０人 ５８０円</p> <p>利用定員２１～４０人 ５２０円</p> <p>利用定員４１～６０人 ４６０円</p> <p>利用定員６１～８０人 ４００円</p> <p>利用定員８１人～ ３４０円</p> <p>健康管理加算Ⅱ</p> <p>利用定員～２０人 ６４０円</p> <p>利用定員２１～４０人 ６００円</p> <p>利用定員４１～６０人</p>	<p>生活介護</p> <p>自立訓練</p> <p>就労移行支援</p> <p>就労継続支援</p> <p>施設入所支援</p>

		5 6 0 円 利用定員 6 1 ～ 8 0 人 5 2 0 円 利用定員 8 1 人～ 4 8 0 円 （ 1 日につき）	
②栄養管理加算	栄養士を常勤換算で 1 人以上配置して、利用者の栄養状態を把握し、利用者ごとの栄養計画に従い栄養管理を行っている施設・事業所の全利用者に対し加算（兼務の場合は、主たる勤務地となる施設・事業所のみ算定） ※同一事業所において施設入所支援を併用している場合は除く	3 0 0 円 （ 1 日につき）	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援
③食事指導加算	生活支援員による食事中的見守りや指導を行う体制を整えている施設・事業所の全利用者に対して加算（当面の間の経過措置） ※食事の提供を受けていることを前提とする	短期入所 4 5 0 円 施設入所支援・宿泊型自立訓練 2 5 0 円 その他 2 0 0 円	生活介護 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援 施設入所支援 短期入所

2－4 負担軽減加算

加算の種類	内 容	単 価	対象となるサービスの種類
①日用品費加算	療養介護および施設入所（児童福祉法から転換した施設に限る）に入所する 2 0 歳未満の利用者の処遇に要する日用品費の実費負担分について、3, 0 0 0 円を上限に加算	上限 3, 0 0 0 円 （ 1 月につき）	療養介護 施設入所 （ただし、児童福祉法から転換した施設に限る）
②就労移行支援負担軽減加算	就労移行支援事業を利用する場合に、月額負担額が 0 円となるよう加算する		就労移行支援事業
③就労継続支援負担軽減加算	就労継続支援 B 型事業を利用する場合に、月額負担額が 0 円となるよう加算する。		就労継続支援（B 型）

2－5 身体・知的障害者支援施設運営費（市外施設に限る。）

内容等	単価
支弁対象者	当該施設を所管する地方公共団体が定める基準による。
経費の使途	
各月の支弁額の算式	

(第1号様式)

平成 年度実績加算該当者申請書

平成 年 月 日

(あて先) 川崎市長

申請者 住 所
 法 人 名
 代表者名
 施 設 名

川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準第4条に基づき、実績加算が算定できる利用者を受け入れているので、次のとおり申請します。

1 算定する加算の種類

☐ 医療支援加算

2 加算該当者

別紙「該当者名簿」のとおり

3 添付書類

- ・医師の指示書または診療情報提供書（医療支援加算対象者）

※主治医から医療的ケアの必要性、指示内容、頻度を記入してもらうこと

(第2号様式)

平成 年度支援体制加算該当施設申請書

平成 年 月 日

(あて先) 川崎市長

申請者 住 所

法人名

代表者名

施設名

川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準第4条に基づき、支援体制加算が算定できる体制を整えているので、次のとおり申請します。

- 1 算定する加算の種類
- ☐ 健康管理加算
- … 類型選択 ☐ (Ⅰ) (☐ 常勤的非常勤) ※
- ☐ (Ⅱ)
- ☐ 栄養管理加算
- ☐ 食事指導加算

		看護師		栄養士		生活支援員（食事中）	
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
従業者	常勤（人）						
	非常勤（人）						
常勤換算後の人数（人）							

※ 常勤的非常勤とは、１日６時間以上かつ月２０日以上勤務する非常勤職員をいい、複数人でこの要件を満たす場合も含む

(第3号様式)

川健障計第 号
平成 年 月 日

平成 年度実績加算該当者認定通知書

住 所

法 人 名

代表者名 様

施 設 名

川崎市長

川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準第4条第4項に基づき、実績加算が算定できる利用者は別紙のとおりであると認定します。

認定年月日 平成 年 月 日

(第4号様式)

川健障計第 号
平成 年 月 日

平成 年度支援体制加算該当施設認定通知書

住 所

法 人 名

代表者名 様

施 設 名

川崎市長

川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準第4条第4項に基づき、体制支援加算が算定できる体制を整えていると認定します。

該当する加算の種類 ☐ 健康管理加算
… 類型 ☐ (Ⅰ) (☐ 常勤的非常勤)
☐ (Ⅱ)
☐ 栄養管理加算
☐ 食事指導加算

認定年月日 平成 年 月 日